



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社エムアップ 上場取引所 東
 コード番号 3661 URL http://www.m-up.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美藤宏一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理部長 (氏名) 藤池 季樹 TEL 03-5467-7125
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,721	△2.6	293	△3.9	316	0.6	200	△18.5
28年3月期第3四半期	2,794	1.1	305	△34.7	314	△33.5	245	△8.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 303百万円 (△16.5%) 28年3月期第3四半期 363百万円 (24.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	26.87	26.80
28年3月期第3四半期	32.99	32.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	3,143	2,125	66.6	281.05
28年3月期	2,683	1,975	72.8	262.65

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,094百万円 28年3月期 1,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	△6.3	500	25.9	500	34.8	310	37.2	41.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期でのみ実施しているため、第3四半期（累計）期間における業績予想については、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	7,452,400株	28年3月期	7,450,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	86株	28年3月期	86株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	7,450,219株	28年3月期3Q	7,449,248株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益は高い水準にあり、それに伴い雇用及び所得環境が改善し、個人消費も持ち直しに向かうなど、改善の一部にこそ遅れが見られるものの、緩やかな回復傾向にあります。各種政策の効果もあり、今後も回復基調が続くと期待されておりますが、中国など新興国を中心とした海外経済の不確実性や、米国の政権移行による影響など、先行きはなお不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及と利用の定着によるインターネットのモバイル化が進んでおり、今後も安定的な成長と拡大が期待されております。

平成28年9月末における携帯電話端末全体の契約数は1億5,954万(前年同期比4.4%増)に達しており、増加のペースは緩やかになっております(出所:一般社団法人電気通信事業者協会)。一方、情報通信機器の普及状況を見ると、スマートフォンが72.0%(前年同期比7.8ポイント増)、タブレット端末が33.3%(前年同期比7.0ポイント増)と、いずれも保有率は大きく増加しており、インターネットの利用機会や頻度はますます増加しております。また、スマートフォンやタブレット端末の普及に牽引され、モバイルコンテンツの市場規模は、平成27年には全体で1兆5,632億円(前年同期比7.3%増)となり、なお拡大が続いております(出所:いずれも総務省「情報通信白書」)。

音楽やアーティスト関連の市場動向といたしましては、平成28年上半年(1月から6月まで)における音楽ソフト(オーディオレコード及び音楽ビデオ合計)の生産数量は106,118千枚(前年同期比5.1%減)、生産金額では123,439百万円(前年同期比4.6%減)と減少しております(出所:一般社団法人日本レコード協会)、コンサート市場につきましては、平成27年の市場規模が318,634百万円(前年同期比15.9%増)と拡大が続いており(出所:一般社団法人コンサートプロモーターズ協会)、音楽やアーティストに対する底堅い需要が見られております。

このような外部環境の中、当社は、アーティストやタレント、声優、アニメまでの幅広いジャンルにおいて、ファンクラブサイトの運営、キャラクター、スタンプ、音楽、ファンメールといった多岐にわたるデジタルコンテンツの配信や、eコマースに至るまでを複合的に展開し、サイトや各事業セグメント間でのシナジー効果を発揮させることによって、事業基盤の拡大と多様化を進めてまいりました。また、今後の成長に向けた取り組みとして、積極的な新規子会社の展開や子会社を通じた事業提携、並びに新規事業の開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,721百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は293百万円(前年同期比3.9%減)、経常利益は316百万円(前年同期比0.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は200百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

①携帯コンテンツ配信事業

携帯コンテンツ配信事業につきましては、事業の基盤となる有料会員の増加を図るべく、引き続きアーティストや声優、タレントの新規ファンクラブおよびファンメール配信サイトの開設や、他社からのサイトの運営移管を進めてまいりました。

また、「スゴ得コンテンツ」等、各キャリアが運営するスマートフォン向け月額使い放題サービスへのコンテンツ提供を行うと同時に、キャリアと共同での人気キャラクターを使用したキャンペーンやリアル連動イベントなどを展開し、利用促進とそれに伴う収益拡大に努めてまいりました。

加えて、スマートフォン向けアプリやスタンプ等の配信など、今後へ向けた新たな施策も講じてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における携帯コンテンツ配信事業の売上高は2,154百万円(前年同期比12.7%減)、セグメント利益は525百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

②PCコンテンツ配信事業

PCコンテンツ配信事業につきましては、運営するアーティスト及びタレント等のファンクラブサイトにおいて、パッケージ商品やコンサートチケットの先行販売などを実施してまいりました。また、アーティストやタレントのオフィシャルサイトの受託制作など、他の事業セグメントも含め、将来の新たな収益獲得へと繋がることを見据えた事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるPCコンテンツ配信事業の売上高は127百万円(前年同期比12.4%減)、セグメント利益は8百万円(前年同期比38.5%減)となりました。

③eコマース事業

eコマース事業につきましては、CD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品と、それに関連するアーティストグッズを中心に、大手レコード会社との提携によるレコード会社の公式販売サイトの運営管理と当社による直販の両面から事業を展開してまいりました。

この他、アパレル商品の委託販売なども実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるeコマース事業の売上高は375百万円(前年同期比120.2%増)となりました。この要因は、レコード会社の公式販売サイトにおいて、一部アーティストの需要が高まり、販売が好調に推移したことが要因です。また、セグメント利益は56百万円(前年同期は105百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,143百万円(前連結会計年度末比17.1%増)となりました。

流動資産は2,053百万円(同27.0%増)となりました。主な内訳は、現金及び預金925百万円(同23.1%増)、売掛金832百万円(同30.9%増)、商品113百万円(同130.6%増)となっております。このうち、商品の増加につきましては、eコマース事業の販売が好調に推移したことに伴う、一時的な増加であります。

固定資産は1,089百万円(同2.2%増)となりました。主な内訳は建物227百万円(同18.9%増)、投資有価証券619百万円(同0.7%増)となっております。

(負債の部)

流動負債は978百万円(同42.2%増)となりました。主な内訳は、買掛金671百万円(同59.8%増)であります。

固定負債は39百万円(同98.0%増)となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,125百万円(同7.6%増)となりました。主な内訳は、資本金244百万円(同0.1%増)、資本剰余金267百万円(1.1%減)、利益剰余金1,558百万円(同2.4%増)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で、緩やかながらも景気は回復へ向かうことが期待されておりますが、新興国を中心とした海外景気の下振れ、英国のEU離脱問題、米国の新政権の動向など海外経済の不確実性は高く、金融資本市場の変動による影響も懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

一方で、当社の属するインターネット関連市場につきましては、スマートフォンの普及が一巡し、それに伴ってコンテンツサービスもスマートフォン向けが中心となる中で、日々新たなサービスが登場するなど、モバイルビジネスを取り巻く環境は大きく変化し続けております。

こうした事業環境の中、当社は技術及び市場動向の影響を受けにくい、ファンクラブサイトを事業の基盤に新規有料会員の獲得を推進しております。また、スマートフォン向けのアプリの配信や他社プラットフォームへのコンテンツ提供、子会社展開や新規事業への取り組みなど、今後へ向けた新たな事業領域の開拓も進めております。しかしながら、スマートフォン向けコンテンツ市場は、技術革新やサービスの流行と陳腐化の流れが早く、それらを的確に予測することは困難であります。

当社といたしましては、これまで以上に迅速な事業展開を進めていく方針であります。また、携帯コンテンツ配信事業の業績予想は、市場の動向を最大限に加味した上で策定しております。また、ファンクラブサイトにつきましては、その開設時期はアーティストや事務所等の意向も反映され決定されるため、不確定な要素もございます。

費用面では、販売に比例し増減するロイヤリティ等や、採用の強化に伴う人材関連費用の増加を見込んでおります。

以上により、今期(平成29年3月期)の見通しについては、売上高3,500百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益500百万円(前年同期比25.9%増)、経常利益500百万円(前年同期比34.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円(前年同期比37.2%増)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,759	925,765
売掛金	635,773	832,497
商品	49,310	113,726
その他	214,684	215,750
貸倒引当金	△34,358	△33,992
流動資産合計	1,617,168	2,053,747
固定資産		
有形固定資産	241,788	288,445
無形固定資産		
のれん	36,187	23,159
その他	5,984	17,008
無形固定資産合計	42,171	40,168
投資その他の資産		
投資有価証券	615,022	619,374
その他	199,160	171,812
貸倒引当金	△31,833	△30,306
投資その他の資産合計	782,349	760,880
固定資産合計	1,066,309	1,089,494
資産合計	2,683,478	3,143,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,093	671,402
未払法人税等	26,084	56,632
賞与引当金	30,848	10,394
役員賞与引当金	30,000	22,500
その他	181,194	217,390
流動負債合計	688,221	978,320
固定負債		
資産除去債務	11,787	18,612
その他	8,112	20,789
固定負債合計	19,899	39,401
負債合計	708,120	1,017,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,716	244,004
資本剰余金	269,983	267,108
利益剰余金	1,521,772	1,558,064
自己株式	△48	△48
株主資本合計	2,035,423	2,069,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△82,519	25,332
その他の包括利益累計額合計	△82,519	25,332
新株予約権	18,648	18,648
非支配株主持分	3,805	12,411
純資産合計	1,975,357	2,125,520
負債純資産合計	2,683,478	3,143,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,794,665	2,721,763
売上原価	1,763,958	1,801,172
売上総利益	1,030,707	920,591
販売費及び一般管理費	725,107	626,937
営業利益	305,600	293,654
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	2,744	1,567
受取賃貸料	1,519	3,632
出資金運用益	4,266	-
商標権譲渡益	-	2,000
為替差益	-	10,167
投資有価証券売却益	-	5,471
その他	586	205
営業外収益合計	9,117	23,044
営業外費用		
その他	23	-
営業外費用合計	23	-
経常利益	314,694	316,699
特別利益		
投資有価証券売却損益	153,404	-
新株予約権戻入益	1,260	-
関係会社株式売却益	8,024	-
特別利益合計	162,689	-
特別損失		
投資有価証券評価損	89,139	-
特別損失合計	89,139	-
税金等調整前四半期純利益	388,244	316,699
法人税、住民税及び事業税	114,792	116,858
法人税等調整額	28,105	4,206
法人税等合計	142,898	121,065
四半期純利益	245,346	195,633
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△383	△4,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,730	200,190

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	245,346	195,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,420	107,851
その他の包括利益合計	118,420	107,851
四半期包括利益	363,766	303,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,150	308,042
非支配株主に係る四半期包括利益	△383	△4,557

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益 計算書計上 額 (注)3
	携帯 コンテンツ 配信事業	PC コンテンツ 配信事業	eコマース 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,468,213	145,742	170,756	2,784,712	9,953	2,794,665	-	2,794,665
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	4,038	4,038	△4,038	-
計	2,468,213	145,742	170,756	2,784,712	13,991	2,798,704	△4,038	2,794,665
セグメント 利益又は 損失 (△)	656,766	13,784	△105,160	565,390	△1,357	564,032	△258,432	305,600

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゆるキャラ®関連の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△258,432千円には、セグメント間取引消去△7,664千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,096千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益 計算書計上 額 (注)3
	携帯 コンテンツ 配信事業	PC コンテンツ 配信事業	eコマース 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,154,525	127,713	375,998	2,658,237	63,525	2,721,763	-	2,721,763
セグメント間の 内部 売上高 又は振 替高	-	-	-	-	7,956	7,956	△7,956	-
計	2,154,525	127,713	375,998	2,658,237	71,482	2,729,720	△7,956	2,721,763
セグメン ト利益又 は損失 (△)	525,869	8,473	56,715	591,057	△31,436	559,621	△265,967	293,654

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△265,967千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。